

# 米国・カナダ

## 外国人就労：米は見直し・加は歓迎

ジェトロ海外調査部米州課 中溝 丘

トランプ大統領は、外国人労働者の入国に関する規定を見直す大統領令に署名、政府はH-1B（特殊技能職）ビザの制度改革に着手した。米国人の雇用を最優先するためだ。一方、カナダは外国人技術者を積極的に受け入れており、ビザ審査の迅速化を決定した。外国人就労を巡る両国の動きを追う。

### 米国：初級プログラマーはH-1Bビザ適用外に

トランプ大統領は2016年11月、「就任後最初の100日間に実施する計画」の中で、労働省に全ての査証プログラムの乱用に関する調査を指示する考えを示した。大統領就任後89日目の17年4月18日、「米国製品購入、米国人雇用」大統領令（Presidential Executive Order on Buy American, Hire American）に署名。外国人労働者の米国入国を規定する全ての法律の執行・管理の徹底を促すとともに、必要に応じて新たな制度やガイダンスを提案する意向を示した。米国人労働者に対し、より高い賃金と雇用をもたらすためである。政府はまた、H-1Bビザ制度についても最も優れた、または最も報酬の高い技術者が発給対象となることを担保できるよう制度改革を進める見通しだ。

H-1Bビザ制度については、関係当局によっていくつかの措置が既に取られている。米国移民局（USCIS）は17年3月3日、H-1Bビザの特急審査サービス（追加料金を支払うことで通常6～9カ月程度を要する審査期間を15日に短縮できる制度）を、最大6カ月間停止すると発表した。3月31日には、準学士号（2年制大学を終了した際に得られる学位）のみを卒業要件とする初級レベルのプログラマー職をH-1Bビザの適用外とする旨、通達した。さらに4月3日、同ビザ申請の不正や悪用の防止に向け、(1)雇用主の事業内容が確認できない場合、(2)同ビザを保有する雇用者の割合

が高い場合、(3)同ビザ保有者が社外の企業や機関で業務に従事している場合、集中して現地査察に取り組む旨、発表した。労働省は4月4日、H-1Bビザ制度による米国人労働者への差別を防止するための具体的な措置として、全ての既存権限を用いて同制度違反者に対する捜査の実施、ビザ申請に際して労働省への提出が必要となる労働条件申請書（LCA）の変更の検討などを発表した。18年度（17年10月～18年9月）の新規H-1Bビザに関しては、4月3～7日の5日間で19万9,000件の申請があったため締め切られたが、申請数は前年度の23万6,000件から15.7%減少している。

H-1Bビザ制度の見直しにより大きな影響を受けるのは、H-1Bを保有するインド人、同ビザ保有者を多く雇用するインド系のコンサルティング企業やITアウトソーシング企業だ。USCISが公表した15年度の出生国・地域別のH-1B発給数を見ると、インド人は19万5,247件で、全体の約7割を占める。インドの「ヒンドゥスタン・タイムズ」紙によると、IT主要7社では、17年に少なくとも5万6,000人の技術者を削減する予定だと報じている。最新技術に対するスキル不足とともにトランプ大統領の保護主義的政策が主因だという。約1,000人の上級職社員を削減するインフォシスでは、トランプ大統領の雇用政策に対応すべく、今後2年間で1万人の米国人を雇用すると発表している。

### カナダ：グローバル人材受け入れに積極的

米国で外国人労働者の就労環境の不確実性が高まる中、カナダでは外国人労働者受け入れに積極的だ。トランプ大統領は17年1月27日、イスラム7カ国からの入国を禁止する大統領令に署名したが、カナダのトルドー首相は、「迫害やテロや戦争から逃げている人たちへ。カナダ人は信仰を問わず、皆さんを歓迎しま

す」とツイートし、米国への入国を拒否された難民の受け入れを表明した。カナダ政府の経済成長諮問委員会が16年10月に公表した報告書によると、少子高齢化が進む同国では、ハイテク分野を中心に上級職や専門職が不足している。それに伴い、移民の受け入れ数を今後5年間で年30万人から45万人に拡大させ、外国人高度人材の永住や短期就労手続きの簡素化などを政府に提言している。またカナダ情報技術評議会(ICTC)によると、カナダでは21年までに21万6,000人のICT技術者が不足する。今後、VR(仮想現実)／AR(拡張現実)、3Dプリンター、ブロックチェーン、AI(人工知能)、第5世代携帯の5分野で人材需要が高まり、外国人技術者の雇用が急務となるという。政府は、17年の移民受け入れ目標数を30万人に設定し、同時に海外からの高度人材誘致を促進するためのグローバルスキル戦略を発表。同戦略に基づき、グローバル人材に対する就労許可証の標準審査期間を2週間に短縮することや、30日程度の短期就労ビザを発給するなどの措置を17年6月12日から開始する。

各州政府も外国人労働者の受け入れには積極的だ。前出ICTCの調査で、21年までのICT雇用者数の増加予測を州別に見ると、オンタリオ州が8万8,300人で最多、次いでケベック州が4万4,400人、ブリティッシュ・コロンビア(BC)州が2万1,400人の順。移民の受け入れ目標数は州政府にも割り当てられており、17年は30万人中8万300人が州の推薦枠となっている。ケベック州には熟練労働者プログラム(SWP)、その他の州にはプロビンシャル・ノミニ・プログラム(PNP)という制度があり、各州のニーズに応じた外国人材を受け入れている。

## カナダへ向かう米国ベンチャー企業

米国での就労機会が激減した外国人労働者が向かう先はどこか。注目されているのは、カナダのバンクーバーとトロントだ。両都市では、イノベーションが持続的に創出されるエコシステムが形成されている。スタートアップ・ゲノムが発表した「2017年グローバル・スタートアップ・エコシステム」ランキングで、バンクーバーは第15位、トロントは第16位だった。トロントとその112キロ西方にあるウォータールーにかけてイノベーションクラスターが形成されている。

マッキンゼーによると、同地域には1万5,000社以上のハイテク企業が集積し、20万5,000人の技術者が働く。17年の世界大学ランキング第22位に入るトロント大学をはじめ16の大学や、コミュニテックやMaRSといったインキュベーターがあり、グーグル、アマゾン、IBMなどが拠点を有している。

ハイテク分野の成長が著しいのはバンクーバーだ。同市が所在するBC州では、15年時点で約9,900社のハイテク企業が10万人以上を雇用している。BC州にはデジタルメディア分野に対する税額控除もあり、15年7月にソニー・ピクチャーズ・イメージワークスがグローバル本社を米国カリフォルニア州カルバーシティーからバンクーバーに移し、ダウNTOWNにビジュアル・エフェクツのスタジオを開設した。

米国でのH-1B取得が年々難しくなる中、ツイッターやアマゾンといった米国企業もバンクーバーに拠点を設け、米国でのビザ取得が困難な外国人を雇用してきた。マイクロソフトも16年6月にマイクロソフト・カナダ・エクセレンス・センター(MCEC)を開設。750人の新規雇用のうちカナダ人は425人で、残りは外国人を採用する計画だ。世界中の技術者が同センターで実地訓練を受けられるよう、BC州政府は連邦政府と連携し、同社ニーズに合ったビザを発給できるように調整したという。

カナダ人起業家のマイケル・ティベット氏は、米国シリコンバレーのベンチャー投資家と組み、シリコンバレーの外国人技術者のカナダへの移住を有償で支援するベンチャー企業、トゥルー・ノースを立ち上げた。カナダへの視察旅行と移民弁護士との面談を手配し、米国企業のカナダ子会社設立も支援する。ティベット氏はラジオ番組のインタビューで、「シリコンバレーにおけるベンチャー企業創設者の43%は米国外からの移住者。それらのベンチャー企業では外国人従業員が10~30%を占め、フットスイート社<sup>注</sup>と同規模の企業5~10社がバンクーバーへの一部移転を検討している」と語った。

米国の特殊技能職受け入れの見直しに対し、カナダは必要とする外国人材を取り込み、同国の産業競争力強化につなげられるかが注目される。

JS

注：バンクーバーに本社を構えるソーシャルメディア企業。企業価値は10億ドル近くあるといわれる。